

教育・保育の利用に係る各認定区分の量の見込みと供給体制の確保方策の考え方について

【1号「量の見込み(申込者数)」の算出の考え方】

令和6年度の利用実績に過去5年間の平均増減率（92.7％）を乗じて令和7年度の「量の見込み(申込者数)」を算出します。
減少傾向であるため、同じ割合で推移していくものとして、令和11年度まで92.7％を乗じて算出します。

【確保方策（定員）について】

確認を受けない幼稚園（私学助成）から認定こども園への移行など、現時点で確認できている定員変更について反映させています。
令和8年度以降の変更は未定であるため、令和11年度まで同数としています。

（単位：人）

	令和6年度実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	6,473	5,999	5,560	5,153	4,776	4,426

92.7％を各年に乗じていきます（小数点の関係で微差あり）。



【2号・3号「量の見込み(申込者数)」の算出の考え方】

就学前児童数と要保育率（申込者数実績/就学前児童数）から「量の見込み」を算出

- ・就学前児童数は、国が示す算出方法による将来推計人口を参照します。
- ・要保育率は増加傾向にあることから、令和7年度と令和8年度は過去5年間の平均増減分を加算します。
厚生労働省「保育を取り巻く状況について」（令和3年）において保育需要のピークが令和7年とされていることから、令和9年度以降は令和8年度と同様の要保育率を参照します。

【算出方法】

上記の考え方から、各区各年齢の就学前児童数に、それぞれ要保育率を乗じて「量の見込み(申込者数)」を算出します。

量の見込み(申込者数) = 就学前児童数 × 要保育率

【確保方策（定員）について】

幼稚園から認定こども園への移行など、現時点で確認できている定員変更について反映させています。
令和8年度以降の変更は未定であるため、令和11年度まで同数としています。

【必要整備量について】

量の見込み（申込者数）に対して不足している確保方策（定員）が必要整備量となります。
現状出ている必要整備量は、既存施設の弾力化（定員を超えての受け入れ）などで対応できると考えており、新たな施設整備の予定はございません。

例：堺区

（単位：人）

就学前児童数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
令和7年度	950	940	1,005	969	957	994	5,815
令和8年度	932	934	953	938	929	961	5,647
令和9年度	916	916	947	889	899	933	5,500
令和10年度	900	901	929	883	852	903	5,368
令和11年度	887	885	913	866	847	856	5,254



要保育率	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
令和2年度	24.7%	57.8%	58.7%	52.7%	49.8%	50.2%
令和3年度	26.0%	61.0%	60.5%	51.8%	51.6%	49.1%
令和4年度	27.9%	61.1%	64.5%	51.8%	50.3%	50.7%
令和5年度	23.5%	59.3%	64.0%	60.7%	53.9%	51.9%
令和6年度	24.1%	64.0%	63.0%	59.6%	58.7%	54.1%
令和7年度	24.0%	65.6%	64.1%	61.3%	60.9%	55.1%
令和8年度	23.8%	67.1%	65.2%	63.1%	63.2%	56.1%
令和9年度	23.8%	67.1%	65.2%	63.1%	63.2%	56.1%
令和10年度	23.8%	67.1%	65.2%	63.1%	63.2%	56.1%
令和11年度	23.8%	67.1%	65.2%	63.1%	63.2%	56.1%

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平均増減	-0.2%	1.6%	1.1%	1.7%	2.2%	1.0%

過去の平均増減分で令和6年度の要保育率から推移させ、令和7年度と令和8年度の要保育率を算出します（小数点の関係で微差あり）。
令和9年度以降は、令和8年度と同様の要保育率とします。



申込者数	0歳児	1歳児	2歳児	3-5歳児	計
令和7年度	228	616	644	1,724	3,212
令和8年度	222	627	621	1,717	3,187
令和9年度	218	615	617	1,652	3,102
令和10年度	214	605	605	1,601	3,025
令和11年度	211	594	595	1,561	2,961

就学前児童数に要保育率を乗じて、申込者数を算出します。

例：令和7年度 0歳児
就学前児童数950人×要保育率24％＝申込者数228人